

World Navi

ワールドナビ Vol. 26
2018 SPRING

Navi
対談

小平奈緒を育てた相澤病院、
相澤氏が語る日本の医療改革

相澤病院・最高経営責任者
一般社団法人 日本病院会 会長

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

相澤 孝夫 × 米田 建三

- 特集 韓国に血税10億円抛出の愚行
慰安婦「虚偽宣伝」にお墨付き 風間 進(ジャーナリスト)
- 国際貢献 鈴木代表理事とブータン王国首相が会談
- 社団レポート 外国人技能実習生の面接のため、ベトナムに渡航
- マーケティング 進化したマーケティング手法 話題を呼ぶ「顔認識システム」 木下 尚哉
(ジャーナリスト)



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

相澤病院・最高経営責任者
一般社団法人 日本病院会 会長

相澤 孝夫

小平奈緒を育てた 相澤氏が語る日本 相澤病院、 の医療改革

自立の精神を育んだ青春時代

米田 私と相澤さんは松本深志高校の同期生でしたね。

相澤 卒業して52年目です。僕らが深志で育ったあの頃は、高校生ながら常に天下国家のことを論じていた気がします。生意気なのか、そういう夢をみんな持っていました。

米田 そういう時代でしたね。今の高校生とはだいぶ違いますね。我々の前の世代はいわゆる60年安保の頃、高校生のくせに学校あげてデモ行進をやっていた。サークル活動も大人びていたというか、背伸びしていましたね。

相澤 私がすごく覚えているのは、自治というか、あまり先生に縛られたりしなかったことです。おまえら自由にやっていた、と。生徒一人一人が自立して自分で考えなさいという校風がありました。物事の本質をきちんと考えようという気質が、高校の頃に僕らの心の中に入ったと思うんです。

長野県立松本深志高校

明治9年創立。自由と自治の精神をその基軸に据える、古き良き時代の伝統を継承している名門校。政財界等各方面に、多くの人材を輩出している。

小平選手を受け入れた経緯

米田 ところで、何といっても相澤病院の名を上げたのは小平奈緒選手（平昌オリンピックピック・スピードスケート500m金メダリスト）ですね。とにかく世間が不思議がったのは、病院がスポンサーって何なんだと。

相澤 一般的には選手が広告塔になって宣伝することが一番の目的でしょう。小平は茅野市の生まれで、後に信州大学に進学しました。大学には男子500mで金メダルを取った清水宏保さんのコーチをしていた結城匡啓さんという方がいたんです。

小平も結城先生に教えてもらいながら、信州大学のスケート部にトレーニングしていたんです。だからその後の進路を考えた時に、彼女としてはどうしても自分も自分が育ってきたスケート部の仲間と一緒にトレーニングしたいし、何より結城コーチに指導してもらいたかった。そういう条件で行く先を探していたんですが、当時は不況の時代です。彼女の望む条件で受け入れてくれる企業はなかった。

それが第一点。第二に、彼女が大学時代にスケートで怪我をしたんです。その時にたまたま相澤



病院で治療を受けて、その後のリハビリもうちの者が担当していたんです。

そして第三に、当時の相澤病院の整形外科の医師がスケート連盟のスポーツドクターで、結城コーチとも交流があった。その三点が重なった上で、彼女が今就職先がないんだという相談を受けました。そんなに困っているならいいじゃないかと。一人ぐらいの給料ならなんとか捻出できる。そういう気持ちだったんですよ。

利益が最終的な目標ではない

米田 相澤さんにとっては当たり前かもしれないけど、どうしてあんな得にならないことをしたんだろと、世間が驚きましたね。

相澤 最初からこれだけ利益を上げるぞっていうのが目標になったから、進歩も発展もないと私は思っています。結果として利益を上げてうまく継続できるようにするのは重要なことです。しかしそれは

最終的な目的ではなくて、選手の目的を達成するためにやる一つの手段だと思うんですよ。

米田 それともう一つは相澤さんのお父さんから受け継いだ生き方論があると思います。

相澤 医療で利益が出たものは医療に再投資をして、市民・住民にさらにより医療を提供するのだと父は言っておりまして。決してお金を自分のものだけにしてはいけません。

米田 そういう意味では小平選手は首尾よく金メダリストになったわけですけど、別にならなくても構わなかったんですね。

相澤 そう思います。小平が就職してくれたおかげで、オリンピックの時には、小平を応援するため

にみんなが一丸となりました。そして生き生きとしているんです。

米田 患者さんや職員との交流も欠かさなかった選手らしいですね。

相澤 そうです。忘年会とか、病院の行事には必ず来て、みんなと話したり、握手をしたり、写真を撮ったりしてくれていました。

米田 そういう心遣いができる人なんですね。

相澤 その上でやっぱり金メダルを取ってくれたというのは、私たちに對するプレゼントですね。

代ではないという国の認識があります。全部の科を取りそろえなくとも、力のある病院を社会医療法人にして、そこが地域の医療をしっかりと守っていけばいいということです。

地方における先端医療への思い

米田 相澤病院では先端医療の導入にも熱心ですね。なかでも相澤病院を有名にしたのが、陽子線治療の導入でしょう。

相澤 わざわざ東京や名古屋まで行かなくても治療できる環境をつくるのは、とても大事なことです。大都市圏から遠くにいるがために患者さんが恩恵を受けられないというのでは困ります。できる限り新しい治療法や、いい機械に取り組みたいという思いもありました。以前から先端医療に取り組んでいました。

米田 陽子線治療というのは、要するに加速器を回して陽子を癌の患部に当てるわけですか。

相澤 原子核のうちの陽子だけを取り出して、光速の70〜80%ぐらいまで加速して癌にぶつけることによって、癌細胞のDNAを切る。そうすると癌細胞が増殖できなくなるということです。

ご高齢の方とか、他に心臓や肺などの様々な病気を抱えている方は、普通の癌治療ができない場合があるんです。それと子どもの癌には陽子線治療がいいと、先進国の例で分かっていました。そういう方々のためになるんだったら、大きな投資をしても価値があると思います。

海外展開における日本の役割

米田 そういう長年の幅広い活動の結果、さらに重責を担うことになりましたね。昨年の6月に日本病院会の会長に就任されました。相澤さんは日本の医療問題にも色々意見をお持ちですね。影響力の大きい存在だと私はお見受けしております。海外への展開なども政府筋から要請があると思います。

相澤 外国で医療の展開を図りたいと。私たちの病院では中国の病院といろいろ勉強会をやっていたこともあって、海外進出を手伝ってくれないかというのを頼まれました。それから向こうから患者さんを連れてくる際に、インバウンドの窓口になってくれということも言われました。私はアジア圏というのが一つの医療圏になって



地域医療支援病院に認定

米田 相澤病院は地域医療支援病院に認定されています。民間病院では全国で3番目、長野県では初めてですね。

相澤 地域医療支援病院という形ができた経緯を言うと、一時期、公立病院がすごい赤字になったんです。今でも赤字ですが、それはなぜかという、組織を効率的に運営して、そこに少し収益を生むという考えがまったくない病院があったんですね。そして公立病院がダメになってしまうと、小児とか救急とか癌とか、やつても利益にならない医療をどこまでやっていくんだという議論が出てきました。そこで国は、マネジメントに長けていて、かつ不採算と呼ばれる医療をやる、そういう医療法人をつくってもいいんじゃないか

いいと思うんです。ある国のある医療がうまくいってなかったら、日本で患者さんを診るとか、場合によっては現地でやった方がいいものがあれば、日本がそれを支援する。これまでの支援は病院をつくればそれでおしまいだっただけです。私はせっかく日本がお金を出すんだしたら、日本の医療の心と医療の力はこのなんだということ

をきちんと示すことが大事だと思います。

米田 その辺は日本病院会会長としても、いろいろ提言するテーマの一つになっているんですか。

相澤 そうです。私がいつも言うのは、単発で終わる金儲けでやれば、継続がないということです。

我々は何を伝えるべきか。中国や韓国だけじゃなくて、ヨーロッパの人たちも私たちの病院に来るんです。すると彼らはびっくり

と考えたわけです。その代わり税制面では優遇しよう。それが社会医療法人という制度です。私たちは利益は地域のため、患者さんのために投資するものだと考えておりましたので、その概念に合っていました。その法人制度に加えて、地域医療支援病院の基準・規制のなかには、救急は絶対断らない、あるいは地域の中小病院との連携を良くして、自分たちのところだけで患者を抱え込まないようにするようなルールがあります。それも私たちがずっと考えてやってきた病院のスタイルと合っていたので、長野県で最初にその形を取ることにしました。

米田 地域医療支援病院ができたことで、総合病院という考え方がなくなったそうですね。

相澤 はい、医療をデパートのようにすべて取りそろえるような時

するんです。医師も、看護師をはじめとする医師を支える人たちも、患者に対してなんでこんなに真剣に向き合ってくれるんだと。しかも一つ一つのことをすごく丁寧にやってくれる。

日本の精神、赤ひげ文化とか、いい面も悪い面もありますけど、いい面はきちんと伝えていくべきだと私は思っています。

改革を求められる日本の医療行政

米田 世界戦略は大変大事だと思いますが、同時に今、国民的な危機感が広がっています。日本国内の医療体制はこれで持つのかと。財政面その他、これからの日本はどうしたらいいんですかね。

相澤 一つ基本的に認識しなければいけないのは、日本の人口構造が変わってきているということです。



す。少子高齢化、人口減少…。世の中が変わっていったら、それに当然合わせないといけない。今、日本社会が必要としているものと医療が提供しようとしているものの間にギャップがあつて、そこが大きな問題を起こしています。

米田 負担率を大雑把に言うとうなっているんですか。公的負担が圧倒的に多いと思いますが。

相澤 医療保険料、介護保険料が徴収されていて、それだけでは足りず、税金からそこにお金が入ってくるという構造で、全部で119兆円位になっています。国家予算を超えているわけですよ。ご存じの通り、社会保障費だけで、毎年1兆円増えていくという状況です。



ら先は乗り切れないという気がしています。

米田 公的負担だけに頼らずに自分で民間保険も充実させる。そうしないで全部公的保険だと、間違いなくパンクですね。

相澤 政府・医療者・国民の3者が、真剣に考える場が必要です。我慢しなければいけないところもある。ここだけは守ってほしいというところもある。それを本格的に議論しないといけないね。

外国の若い人材を受け入れるべき

米田 人材不足の問題もあります。働き手が減って医療や福祉の現場も大変なんじゃないですか。

相澤 大きな問題です。もうこれ

今は年金改革をやったので、これから年金はそんなには増えていかないということが決まっていますよね。でも医療と介護がどう年金と違うかというと、サービス対価で払うわけです。サービスをたくさんすればするほど医療機関や介護機関にお金が入ってくるという構造になっているわけです。そこをどうコントロールするかというところも考えなくてはならない。

米田 どう変えたらいいんでしょうか。

相澤 たくさんサービスをすればたくさんお金が入るという制度が出来高制です。医療者への報酬の支払い方は出来高制が基本だという点を変えないと、改革は無理だと私は思います。もう一つの変え方は、医療機関がやることを制限して患者さんも自分が行くべき医療機関を決めて、そこにこういう状況しか診てはいけないという規制をかけることが必要です。これは患者さんのフリーアクセスを奪うわけです。保険証一枚でどこに行っても診てもらえるということをやめるという話です。さらにもう一つは提供側を絞ってしまうこと。今8千ぐらいある病院を4千位に減らしてしまうんです。そうすれば一つの施設が今の10倍も20

倍も診れませんから、当然医療費も減っていく。施設を絞る、場合によってはCTとかMRIのような高額な機械を、ある一定の数以上増やさないとしよう。その上で何が一番国民の幸せになるんだらうかということを考えなければいけないでしょうね。

見直す必要がある保険制度

米田 出来高制をやめるということとはつまり、医療機関がこれだけサービスしましたよと言ってきた時に、その申請通りには払わないということですか。

相澤 アメリカやいろんな国がやっているように、例えば盲腸に炎症が起きて、ある病院で手術を受けたとすると、それに關しては一定のお金しか払わないということとです。

米田 そうなると、医療機関は一番経費のかからないやり方でやるでしょうね。雑なことをやる危険性はないですか。

相澤 それはありますよね。各国、そうならないように、色々な結果を見て手段を講じているんです。例えば治療の成績がいいところはそのまま続けられるが、成績が悪いところから請求があっても

ど、それはカタコトの日常会話のことです。それだと国家試験の合格率が低くて、帰国する人も結構いるわけです。

米田 国はなるべく外国人を入れないという方針で、色々な制度をつくってきた。EPAで人を入れると言ったって、実際に働けるようになるまで非常に高い障壁があるということですね。

相澤 それでは両方の国にとって良くないことです。人材を若いうちに入れて教育して働いてもらって、将来母国にスキルや経験を持ち帰ってもらう。企業や外国に働き掛けてそういう事業をするのが大事だと思います。

米田 じつは4月から国際経済交流協会も、監理団体として外国人技能実習生を受け入れる事業をスタートします。

活気のある若い実習生に我が国の優れた技術や技能を学んでもらい、帰国後、母国の発展に役立ててもらおうという国際協力、国際貢献の事業です。

この制度を通じて、昨年は技能実習の在留者数が25万人強もいるんですよ。

話は尽きませんが、ありがとうございました。健康に気をつけてお互いががんばりましょう。

お金を払わないとか、様々な方法論があると思います。

米田 いずれにしろプライスを頭打ちにするということですね。

相澤 財政だけでは測れない部分もあります。例えば高額な機械は、ある程度国が制限していくということも必要ですが、今の日本ではどこに行ってもCTやMRIを撮ってくれますよね。しかし諸外国では、必要だと言われてから、結局2、3カ月待ちで撮るような状況がある。そういう状況が本当にいい医療なのかという議論が一方にはあつて、改革をしていくにも高い障壁を乗り越えていかなければなりません。

米田 保険料の負担の問題もあります。保険料が高い人も低い人も保険証のカードの効力は一緒です。これは素晴らしい国ですよ、考えたらね。

相澤 こんなすごい国はないです。ただし働き手が減っていつて、これから保険料収入が減ります。これまでの保険制度っていうものをもう一度きちんと見直す必要があると思います。どこまでを保険で診て、どこから上を自費にするのか、あるいはこの部分を収入に応じて段階制にしていくな、様々な工夫をしないとこれか



Vol.26 対談者 PROFILE



相澤病院 最高経営責任者
一般社団法人日本病院会会長
1947年 長野県生まれ
アイザワタカオ

相澤孝夫
東京慈恵会医科大学卒業後、信州大学医学部付属病院に勤務。94年、相澤病院理事長・院長に就任。(08年、相澤病院は社会医療法人財団慈恵会相澤病院に名称変更。10年、社団法人日本病院会副会長に就任。(12年、同会は一般社団法人日本病院会に名称変更。17年、一般社団法人日本病院会会長に就任。社会医療法人財団慈恵会理事長および相澤病院最高経営責任者として活躍中。長野県松本日中友好協会会長、全国病院経営管理学会会長等の要職を務める。



公益社団法人 国際経済交流協会 会長
米田 建三
1947年 長野県生まれ。県立松本深志高校卒業。横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。87年、横浜市会議員に当選し、93年に衆議院議員に初当選。以降3期連続当選。北海道開発総括政務次官、防衛庁政務官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、10年5月に国際経済交流協会代表理事に就任。15年2月に同協会会長に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。

鈴木代表理事と ブータン王国首相が会談

平成30年4月10日、帝国ホテル東京の一室にて当協会の鈴木丈真代表理事とブータン王国ツェリン・トブゲー首相が会談した。

鈴木代表理事は以前よりブータン王国の要人から相談を受け、日本とブータン王国の架け橋として様々な支援事業に取り組んできた。

今回の会談ではトブゲー首相から、両国の民間企業同士における、さらなる経済交流の発展への

協力を求められ、活発な意見交換を重ねた。

日本とブータン王国は皇室・王室間の交流がある。また歴史文化も類似点があり、お互いの理解を促進する土壌があることが知られている。

トブゲー首相は「日本に学んでいきたい」と積極的な姿勢を示し、鈴木代表理事も「失われつつある日本の古き良き文化を守るためにも、ブータンから学ぶべきことは多い」と両国関係の発展促進を確認し合った。

また、仏像彫刻や蒔絵、友禅などの伝統的な工芸を教える京都伝統工芸大

学校へのブータンからの留学生たちを当協会が支援していることに、トブゲー首相より深い謝意が述べられた。

これは、鈴木代表理事が国際貢献において掲げている「未来を担う若い世代への投資を惜しむべき

ではない」「経済だけでなく、人や文化の交流や社会貢献も日本の大きな財産になる」という理念に基づいている。

鈴木代表理事、スリランカを訪問

さらに今年4月初旬、鈴木代表理事は日本・スリランカ仏教センターの千葉省三理事（曹洞宗責任役員 元教育学部部長）と共にスリランカを訪問。

現地では仏教の復興、仏跡の復興、学問的研究、社会福祉にいたる幅広い活動を行っているスリランカ大菩提会のパナガラ・ウパティッサ会長の案内によりスリランカの幼稚園や保育園を視察した。

ウパティッサ会長は40年ほど前に日本へ留学して、初めて幼稚園というものを知り、ぜひ自国スリランカでも取り入れたいと活動を始めた。そして千葉理事は初期段階から寄付をし、幼稚園設立の支援をしていたという経緯がある。

その千葉理事と鈴木代表理事との出会いは東日本大震災の復興支援のときだった。

震災直後、何か被災者の力にならないだろうかと考えていた鈴木代表理事は当事、気仙沼にある峰



地元新聞より
右から鈴木丈真 当協会代表理事
千葉省三 日本・スリランカ仏教センター理事
ランジャン・ラマナヤック スリランカ民主社会主義共和国 社会福祉省・
キャンディ遺跡担当副大臣

仙寺で住職を務めていた千葉理事と出会い、様々な支援を通して、今でも親交を続けている。

そして鈴木代表理事は、千葉理事が行っていたスリランカでの幼児教育支援に共感し、ともに協力することを決め、今回の渡航となった。

スリランカでは社会福祉省およびキャンディ遺跡担当のランジャン・ラマナヤック副大臣が駆けつけ、地元新聞に掲載されるなど大いに歓迎された。

「今後も未来を見据えた取り組みを継続していきたい」との鈴木代表理事の言葉に、現地の関係者は大いに勇気づけられたことだろう。

（国際経済交流協会事務局）

外国人技能実習生の面接のため、ベトナムに渡航

今年から当協会では、新事業として外国人技能実習生受け入れ事業を展開。早速、実習生の面接でベトナムを訪問した。

まずは東京を拠点に外壁工事等を行う株式会社ムトウ様、同グループ企業で同じく外壁工事を専門とする北海道の株式会社アイ・ビルド札幌様の面接を実施した。ムトウ様は表装職種で3名、アイ・ビルド札幌様は防水施工職種で2名の採用につながった。

最初は木箱作成、制限時間内で

完成度などをチェック。次に体力勝負の業界のため、600mダッシュ、腕立て伏せ・腹筋各50回の体力測定と続き、体力自慢の社長自ら模範演技をみせるなど、熱の入った時間となった。最後にグループ面接を行い合格者計5名が決定した。

続いて東京・埼玉を拠点に建設・産業機械や資材のレンタル等を行う株式会社けんせつパーク様の面接で職種は金属塗装。

面接前日には日本語学校を訪



授業の様子



ごみの分別も日本語で表示



ベトナム政府認定送り出し機関の日本語学校



面接の様子



木箱作成中



けんせつパーク様 合格者



ムトウ様、アイ・ビルド札幌様 合格者

問した。学校の至る所に日本語や日本の文化などが覚えられよう工夫された表示があり、実習生はここで寮生活をしながら入国まで勉強する。教室では生徒たちが日本語で日本の歌の披露もあった。

翌日の面接本番では、緊張した面持ちの面接者たちも、時間の経過とともに緊張もほぐれ、時おり笑顔を見せながら思

い思いのアピールの時間となった。合格者4名、入国は少し先になるが、日本で会えるのを楽しみにしたい。

「外国人技能実習制度」とは我が国の優れた技能、技術などを実習を通じて開発途上国への移転、さらには当該国の経済発展を担う「人づくり」に寄与した制度。

国際経済交流協会ではこの制度に則り、監理団体として、企業の実習生受入れを支援する事業を開始している。

実習生は18歳以上の若い男女が対象で、現地で約半年間、日本語や日本のマナーなどを学んだ上で入国する。

実習実施者（受入れ企業）は企業の規模に応じた人数の実習生を受け入れることができ、実習生は各段階ごとに行われる技能検定試験の結果などを加味しながら、期間限定で（現行制度で最大5年）実習活動を行うことになる。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会事務局）

自衛隊の「憲法明記」の意義はこれだ

安倍晋三首相（自民党総裁）が提起した憲法への「自衛隊明記」案に、憲法九条を改正したくない左派・リベラル派が反発している。彼らは「自衛隊が合憲であることは国民の大多数とほとんどの政党が認めている。今さら明記することに意味などない」という論法をとる。

しかし、九条の墨守と、憲法を改正して自衛隊を明記するのでは雲泥の差がある。自衛隊明記の方が日本の平和を保っていく上ではるかに有意義だ。

九条二項を削除して「軍の保持」を認めるのが理想だが、政治情勢を考えれば一足飛びに実現できない。

まずは、自衛隊を明記する。それで国の守りが向上するのなら、実現を目指す価値は十分にある。

今の憲法の最大の欠陥は、外敵から日本の国や国民を守る組織、すなわち自衛隊や軍の規定がどこにもない点である。これは、軍勢力で国や国民を守らなければならない場合があり得るといふ概念がないのと同じだ。

日本共産党は、九条に依拠して自衛隊は違憲だと唱え、その線で黨員やシンパ（学者やメディアに多く存在する）が活動している。この共産党と、同党から選挙協力を受ける立憲民主党などの野党は、「集団的自衛権の行使は違憲だ」という点で共闘してきた。

自衛隊明記の憲法改正へ政治が動き

出せば、野党共闘や選挙協力に亀裂が入りかねない。立憲民主党などの野党が自衛隊明記に極めて後ろ向きである理由の一つはこれではないのか。自衛隊の明記は、自衛隊の日本防衛の仕事に妨げようとする共産党や左派勢力に、憲法という「錦の御旗」をおろしてもう意味合いがある。

国防の概念が国の組織や社会に浸透していない問題の解決にもつながる。

たとえば、学校教育で「自衛隊が国と国民を守る大切さ、尊さ」を子供たちに十分に教えていない問題がある。文部科学省の元事務次官である前川喜平氏は、審議官当時の平成二十七年九月に、集団的自衛権の限定行使容認を柱とする安全保障法制に反対する国会前デモに参加していた。

これも広くとらえれば「国防無視」の憲法が招いた出来事ではないか。どの省庁に属しても官僚は国の大切な役割に防衛があるとわきまえているべきだ。その考えが欠如していたから、国連憲章も認めている集団的自衛権を目の敵にしてしまう。

国内では警察が犯罪者から国民を守るが、国際社会には警察がないため、国家は自らを守らねばならない。ときには仲間が国が集まって守り合う。それには自衛隊や軍隊が欠かせない。このような国際社会の常識を子供たちに教えるには、憲法への自衛隊の

明記が絶好のきっかけになる。世界の常識が日本国民の常識になれば、何が起きるか。

国民の防衛意識が高まれば、それを反映して国会や政府、学界、マスメディアにおける安全保障論議の質が徐々に高まっていく。

北朝鮮の核・ミサイル問題は眼前の脅威だ。日本へ撃ち込んできたらどうなるか。国民は不安に思っているが、国会の議論や多くのテレビ、新聞は森友・加計問題、陸上自衛隊の日報問題で埋め尽くされている。政府の不手際は急ぎ改め、責任者は罰せられるべきだが、国会やメディアの主要な話題がそれだけでいいのか。

今の憲法が、安全保障に関わる日本全体の水準を押し下げているのは否めない。まずは自衛隊を憲法に明記して、国の守りが大切だという考えを国民が共有したほうがいい。

中国や北朝鮮の動向をみれば、自衛隊が日本を守るための戦いに従事することがあつておかしくない時代になった。国民投票で憲法に自衛隊を明記することは、命をかけて国家国民を守っている自衛隊員を、国民が支える意志表明にもなる。

それが自衛隊員の士気を高め、日本の安全保障論議と政策をしつかりとしたものに改めていく近道となる。

産経新聞社論説副委員長 榊原 智

榊原 智（さかきばら・さとし）産経新聞で政治分野（安全保障、憲法等）を担当する論説副委員長。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科（修士課程）卒。

直言

2020年の東京オリンピック・パラリンピックまであと2年と迫り、様々な分野で活気が感じられます。

その5年後には団塊の世代が全員75歳以上となり、5人に1人が75歳以上で3人に1人が65歳以上という超高齢社会に突入するそうです。いわゆる2025年問題です。

そこでの主なテーマは「社会保障費の急増と対策」であり、とても重要な喫緊の課題として広く議論を進めるべき段階にきています。同時に年配者のイメージを改め、社会との新しい関係を築く必要があります。

最近では、諸先輩の年齢を聞く年齢以上に若く澆刺としていて驚くこともしばしばです。それは昔抱いた年齢に対するイメージとのギャップであり、今は健康で生き生きしている年配者は少なくないからです。

少子高齢化の波を考えると、高齢者を社会で支える一方、元気な方とは年齢関係なしに共に汗を流すことが求められる時代かもしれません。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真